



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
 コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|--------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第3四半期 | 23,856 | 33.8 | 2,541 | 46.8 | 2,525 | 47.3 | 1,522 | 68.5 |
| 2021年12月期第3四半期 | 17,827 | — | 1,730 | — | 1,714 | — | 903 | — |

（注）包括利益 2022年12月期第3四半期 1,527百万円（67.9%） 2021年12月期第3四半期 909百万円（—%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第3四半期 | 106.67 | 105.49 |
| 2021年12月期第3四半期 | 64.21 | 62.87 |

（注）2021年12月期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第3四半期 | 16,095 | 7,428 | 45.6 |
| 2021年12月期 | 10,285 | 4,592 | 44.0 |

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 7,337百万円 2021年12月期 4,522百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年12月期 | — | 0.00 | — | 14.00 | 14.00 | 198 | 15.1 | 5.1 |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | | | | | |
| 2022年12月期（予想） | | | | 20.00 | 20.00 | | 14.6 | |

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 34,000 | 37.2 | 3,350 | 44.7 | 3,300 | 43.8 | 1,950 | 48.4 | 137.20 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社フォーナイン、除外 1社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年12月期3Q | 14,489,968株 | 2021年12月期 | 14,162,284株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期3Q | 91株 | 2021年12月期 | 52株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年12月期3Q | 14,276,729株 | 2021年12月期3Q | 14,076,039株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (企業結合関係) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続可能な社会の実現のため、二次流通マーケットの活性化を通じて循環型社会の形成に貢献すべく、2022年2月に策定した「中期経営計画2024」に基づき、テクノロジーへの積極的な投資と更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化により、当社グループの持続的な成長を追求し、企業価値の最大化を図っております。

本中期経営計画に基づき、テクノロジーへの積極的な投資を行っており、全社データ基盤の整備・活用、出張訪問における査定時間の短縮等の生産性の向上、AI技術とデータを活用した研究開発を推進しております。

また、当社グループの主力サービスである出張訪問買取「バイセル」においては、「出張訪問数」及び「出張訪問あたり変動利益」を主要なKPIとしております。当事業の継続的な成長のために、重要なエリアと捉える都市圏に加え、地方エリアへの拡張を図ることにより、更なる事業規模の拡大を図るとともに、当社グループのデータを一元管理し販売チャネルの最適化を推進し、toC販売のOMO化や海外販路の開拓により、収益性の向上を図ってまいりました。これにより、出張訪問件数は174,962件（前年同期比18.8%増）、出張訪問あたり変動利益は44,461円（前年同期比8.0%増）となりました。

さらに、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」と全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」について、相互送客やマーケティング、採用・人材戦略、各種データ統合によるグループシナジーを有効活用することにより、グループ店舗展開を加速させ、出張訪問買取と差別化した買取チャネルの強化を図ってまいりました。これにより、バイセル8店舗（前年同期比3店舗増）、タイムレス18店舗（前年同期比7店舗増）となりました。

そのほか、2022年7月には、株式会社フォーナインを子会社化しました。フォーナインは、2016年に設立され、ブランドバッグや時計、ジュエリー・貴金属など様々な商品の買取りを行う買取店舗「Reuse Shop WAKABA」を展開しております。二等地立地における店舗開発と充実した研修プログラムなどによる豊富なサポート体制を強みとして拡大し、2022年9月末現在、フランチャイズ店舗179店舗及び直営店舗17店舗を全国展開しております。これにより、店舗買取事業のグループ店舗数はフランチャイズを含めて、200店舗超を展開することとなりました。

当社グループのデータドリブン経営のノウハウやマーケティング力及びtoC販売等の独自販路の活用により更なる成長を目指すとともに、フランチャイズ店舗の抱える課題解消やニーズに寄与するリユースプラットフォームのSaaS化構想（※）の加速など、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込んでおり、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

| | |
|----------------------------|---|
| （※）リユースプラットフォーム SaaS化構想 | 買取から販売まで一気通貫にあらゆる機能を提供し、様々なリユース業者がバイセルリユースプラットフォーム（COSMOS）を利用する構想 |
|----------------------------|---|

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,856百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益2,541百万円（前年同期比46.8%増）、経常利益2,525百万円（前年同期比47.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,522百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,422百万円増加し、8,769百万円（前期末比19.4%増）となりました。これは、株式会社フォーナインの連結子会社化等に伴い、主に現金及び預金が753百万円増加、売掛金が231百万円増加、商品が236百万円の増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,387百万円増加し、7,326百万円（前期末比149.3%増）となりました。これは、株式会社フォーナインの連結子会社化等に伴い、主にのれんが1,817百万円増加、顧客関連資産が1,997百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,185百万円増加し、4,834百万円(前期末比32.5%増)となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が457百万円増加、その他の流動負債が683百万円増加したことによるものであります。なお、その他の流動負債の増加の主な内訳は、契約負債の増加によるものであります

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,789百万円増加し、3,832百万円(前期末比87.6%増)となりました。これは主に、長期借入金が1,162百万円増加したほか、その他の固定負債が570百万円増加したことによるものであります。なお、その他の固定負債の増加の主な内訳は、繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,835百万円増加し、7,428百万円(前期末比61.7%増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が1,522百万円増加、株式会社フォーナイン取得時の株式交換に伴い資本剰余金が1,279百万円増加した一方で、配当の実施に伴い利益剰余金が198百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月12日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,772,692 | 5,526,298 |
| 売掛金 | 255,249 | 486,300 |
| 商品 | 2,142,186 | 2,378,519 |
| その他 | 178,421 | 386,335 |
| 貸倒引当金 | △1,645 | △7,778 |
| 流動資産合計 | 7,346,904 | 8,769,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 362,822 | 564,762 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,623,245 | 3,440,675 |
| 顧客関連資産 | — | 1,997,547 |
| その他 | 469,934 | 577,506 |
| 無形固定資産合計 | 2,093,179 | 6,015,729 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 500,238 | 763,396 |
| 貸倒引当金 | △17,579 | △17,579 |
| 投資その他の資産合計 | 482,659 | 745,817 |
| 固定資産合計 | 2,938,661 | 7,326,310 |
| 資産合計 | 10,285,565 | 16,095,986 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 33,286 | 80,188 |
| 短期借入金 | 100,000 | 11,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 120,000 | 166,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 855,206 | 1,312,404 |
| 未払法人税等 | 764,854 | 701,619 |
| 賞与引当金 | — | 108,857 |
| ポイント引当金 | 4,512 | — |
| その他 | 1,771,661 | 2,454,728 |
| 流動負債合計 | 3,649,520 | 4,834,797 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 180,000 | 231,000 |
| 長期借入金 | 1,860,032 | 3,022,210 |
| 資産除去債務 | 3,165 | 9,003 |
| その他 | — | 570,517 |
| 固定負債合計 | 2,043,197 | 3,832,730 |
| 負債合計 | 5,692,717 | 8,667,528 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 670,928 | 774,233 |
| 資本剰余金 | 1,046,028 | 2,428,413 |
| 利益剰余金 | 2,805,032 | 4,129,605 |
| 自己株式 | △121 | △390 |
| 株主資本合計 | 4,521,867 | 7,331,860 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 720 | 5,430 |
| その他の包括利益累計額合計 | 720 | 5,430 |
| 新株予約権 | 70,260 | 91,166 |
| 純資産合計 | 4,592,848 | 7,428,457 |
| 負債純資産合計 | 10,285,565 | 16,095,986 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 17,827,633 | 23,856,151 |
| 売上原価 | 7,355,683 | 9,946,520 |
| 売上総利益 | 10,471,950 | 13,909,631 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,741,250 | 11,368,322 |
| 営業利益 | 1,730,699 | 2,541,308 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 39 | 43 |
| 助成金収入 | 925 | 3,215 |
| その他 | 2,154 | 2,088 |
| 営業外収益合計 | 3,119 | 5,346 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,483 | 15,860 |
| 社債利息 | 389 | 248 |
| その他 | 1,705 | 4,850 |
| 営業外費用合計 | 19,578 | 20,958 |
| 経常利益 | 1,714,241 | 2,525,696 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 3,683 | — |
| 特別利益合計 | 3,683 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 107,592 | — |
| 事業撤退損 | 26,274 | — |
| 特別損失合計 | 133,867 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,584,057 | 2,525,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 699,420 | 1,001,398 |
| 法人税等調整額 | △19,140 | 1,453 |
| 法人税等合計 | 680,280 | 1,002,852 |
| 四半期純利益 | 903,777 | 1,522,844 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 903,777 | 1,522,844 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 903,777 | 1,522,844 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,910 | 4,710 |
| その他の包括利益合計 | 5,910 | 4,710 |
| 四半期包括利益 | 909,687 | 1,527,554 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 909,687 | 1,527,554 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬の付与、及び新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金が103,304千円、資本準備金が103,304千円増加しております。

また、2022年8月4日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社フォーナインを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が1,279,080千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来、流動負債に計上していた「ポイント引当金」については、契約負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。また、従来ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(株式の取得及び簡易株式交換による株式会社フォーナインの完全子会社化)

当社は、2022年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日付で株式会社フォーナイン（以下「フォーナイン社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、2022年8月4日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社フォーナインを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施し、同社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社フォーナイン |
| 事業の内容 | フランチャイズ事業、リユース事業 |

(2) 企業結合を行った理由

本株式取得及び本株式交換により、当社グループのデータドリブン経営のノウハウやマーケティング力及びtoC販売等の独自販路の活用により更なる成長が期待できることに加え、フランチャイズ店舗の抱える課題解消やニーズに寄与するリユースプラットフォームのSaaS化構想の加速など、大幅なシナジー効果を期待できるものと見込み、フォーナイン社を完全子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月15日（株式取得日）
2022年8月4日（株式交換日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を完全親会社、フォーナイン社を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

| | | |
|----------------------|-------------|---------|
| ① 企業結合直前に所有していた議決権比率 | | — % |
| ② 取得する議決権比率 | 現金によるもの | 75.0 % |
| | 簡易株式交換によるもの | 25.0 % |
| ③ 取得後の議決権比率 | | 100.0 % |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び簡易株式交換により、フォーナイン社の議決権を100%取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を2022年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間には四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|-----------------------|--------------|
| 取得の対価 | 現金 | 2,250,000 千円 |
| | 株式交換により交付する当社の普通株式の時価 | 1,279,080 千円 |
| 取得原価 | | 3,529,080 千円 |

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社普通株式 1株 : フォーナイン社普通株式 1,020株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場していることから、当事者間での協議において、2022年6月29日を評価基準日とし、市場株価を参考に1株あたり3,676円を採用いたしました。一方で、非上場会社であるフォーナイン社の企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定いたしました。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、交渉を行った結果、上記4.(1)記載のとおり割当てを行うことを決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 204,000株

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,058千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

1,952,700千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積られる期間（13年）で均等償却することとしております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 897,166千円

固定資産 212,560千円

資産合計 1,109,727千円

流動負債 639,109千円

固定負債 201,034千円

負債合計 840,143千円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| 種類 | 金額 | 加重平均償却期間 |
|--------|-------------|----------|
| 顧客関連資産 | 1,997,547千円 | 3.3年 |